

ひょうご子ども・子育て未来プラン プログラム 2015

取組状況

平成 27 年 10 月 22 日

※進捗状況については、平成 27 年 9 月末時点で記載しておりますが、一部時点が異なるものを含みます。

I 若者の自立支援による未来の親づくり

1 若者の経済的自立と社会参画の促進

(1) ひょうご応援企業の就職支援（産業労働部）

【25,000 千円】

エントリーシート型ネット就活に一石を投じるため、兵庫の若者を積極的に採用する企業を開拓し、学生とのマッチングを推進

<進捗状況及び今後の予定>

○「ひょうご応援企業」就職支援事業（10,000 千円）

学生と企業とのマッチング機会の提供、企業情報の入手支援
登録企業数 81 件 9/16 面接会 63 社 学生 339 人

○学生就活準備応援事業（15,000 千円）

企業が抱える課題に対し、大学生が解決のためのアイデアを研究し、解決策と「ひょうご応援企業」の魅力を発表
中小企業が「ブック」の発行 12,000 部 課題解決発表会 10/24

(2) 大学生インターンシップ推進事業（産業労働部）

【11,235 千円】

技術力・成長力のある県内中小企業の魅力の理解を促すため、関係機関による人材確保方策の検討やセミナー等を実施するとともに、実際の企業で体験実習を行うインターンシップ事業を実施し、学生と県内企業のマッチングを促進

<進捗状況及び今後の予定>

371 人実施 86 団体受入 53 校から参加

(3) 若者しごと倶楽部の設置・運営（産業労働部）

【13,812 千円】

雇用環境が改善する中においても、支援の必要な若年求職者等に対し、アドバイザーによる職業相談、相談員によるカウンセリングや就職までのきめ細かな支援を行うワンストップサービスを提供

<進捗状況及び今後の予定>

相談件数 6,739 件

(4) 青年洋上大学海外養成塾（健康福祉部）

【12,000 千円】

本県友好国等を訪問し、現地青年との交流などを通じて、国際性を備えた青年リーダーとしての意識醸成を図るとともに、次代の兵庫を担う若い力、新しい力を育成

<進捗状況及び今後の予定>

○実施期間：平成 27 年 9 月頃（予定）

○参加人数：80 人

【取組目標】

項目	H26 実績	H27	H28	H29	H30	H31
青年洋上大学海外養成塾修了者数 (累計) ※隔年実施	160 人	240 人	240 人	320 人	320 人	400 人

ふるさとづくり青年隊への参加青年数（累計）	130人	200人	300人	400人	500人	600人
若者しごと倶楽部を通じた就職者数（累計）	2,006人	4,500人	6,000人	7,500人	9,000人	10,500人
地元企業、中小企業への新卒者就職面接実施者数（累計）	3,174人	6,000人	8,000人	10,000人	12,000人	14,000人
若者の就業体験者数（短期職場体験、大学生インターシップ等）（累計）	917人	1,500人	2,000人	2,500人	3,000人	3,500人
委託訓練による就職者数（実習・座学連携養成事業含む）（累計）	1,386人	2,300人	4,600人	6,900人	9,200人	11,500人
新規学卒者の就職率（大卒）	93.9%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%
ひょうご社会貢献活動認定制度の参加者数（累計）	239人	600人	700人	800人	900人	1,000人

2 ライフプラン教育の実施

（新）キャリア教育の推進（教育委員会）

【223千円】

キャリアノートを活用し、高校生が生涯を見据え、働くことや生きることの尊さを実感し、将来の生き方・働き方を考え、社会とのつながりや社会における自らの役割を考えるキャリア教育を推進

<進捗状況及び今後の予定>

・キャリア教育担当者会

[実施日] 平成27年6月11日（木）

[場 所] 兵庫県私学会館

[参加者] 各県立高等学校等におけるキャリア教育推進担当者又は進路指導担当者 153名

[内 容] 講演「教育改革とキャリア教育の推進」

金沢工業大学基礎教育部教職課程 教授 白木みどり氏
ワークショップ

『高校生キャリアノート』を活用したキャリア教育の実践」

・キャリアノート研修会（予定）

[実施日] 平成27年11月27日（金）

[場 所] 県立西宮香風高等学校

[参加者] 県立高等学校等におけるキャリア教育推進担当者又は進路指導担当者 等

[内 容] キャリアノートを活用した公開授業及び研究協議

・初任者研修（キャリアノートの活用）（予定）

[実施日] 平成28年1月28日（木）

[場 所] 県立教育研修所

[参加者] 県立高等学校等の初任者

[内 容] キャリアノートの活用事例紹介

【取組目標】

項 目	H26 実績	H27	H28	H29	H30	H31
「高校生キャリアノート」を活用したキャリア教育実施校数	—	50%	100%	100%	100%	100%

3 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の推進

(新) 悩みを抱える妊婦等の孤立防止対策 (健康福祉部)

【5,236 千円】

思いがけない妊娠等によるリスクを軽減するため、若年代から妊娠・出産に関する正しい知識を身につけるよう普及啓発を行うとともに、ネットワーク会議で思春期保健関係者が地域課題や対策を検討することにより、県民のライフプランニングを推進し、健やかな妊娠・出産を支援する体制を強化

<進捗状況及び今後の予定>

- 思春期保健対策～「若者の性と生を考えよう」キャンペーンの実施～
 - ・日時：平成 27 年 11 月 18 日 13：30～16：30
 - ・場所：三宮研修センター
 - ・内容：基調講演（日本家族計画協会理事長 北村邦夫氏）
及び思春期ピアカウンセラーとの対談
- ピアサポートルームの開設
 - ・設置場所：2 ヲ所 開設予定：年 12 回／1 ヲ所
- 地域思春期保健関係者によるネットワーク会議の開催

【取組目標】

項 目	H26 実績	H27	H28	H29	H30	H31
思春期保健対策に取り組んでいる市町数	—	24 市町	28 市町	32 市町	36 市町	41 市町
10 代の人工妊娠中絶率(年齢階級別女子人口千対)	—	5.2‰	5.1‰	5.0‰	4.9‰	4.8‰
十代の性感染症患者数(性器クラミジア：定点1カ所あたりの年間報告)	2.32 人	2.31 人	2.30 人	2.29 人	2.28 人	2.27 人

思春期：6 月末報告、10 代

4 子どもの生きる力の育成

(1) 「ひょうごっ子・ふるさと塾」事業 (健康福祉部)

【7,000 千円】

青少年のふるさと意識を醸成するため、身近な地域での社会体験や豊かな自然に触れる体験を提供する取組を支援

<進捗状況及び今後の予定>

- 青少年活動型
 - 補助要件：団体会員以外の参加者が 5 割以上参加して実施する体験又は交流事業等
 - 補助額：250 千円以内/件
 - 予定件数：25 団体
- 地域一体型

補助要件：青少年（小学生～高校生）が半数以上参加して実施する体験又は交流事業等

補助額：250千円以内/件

予定件数：20件

※ 別途55件程度は、ふるさとづくり推進費で助成

(2) 道徳教育推進事業の実施（教育委員会） 【6,540千円】

児童生徒の豊かな情操や規範意識、他者への思いやりなどの道徳性を育成するため、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進

<進捗状況及び今後の予定>

- ①道徳教育実践推進協議会の開催（第1回：5/8実施、第2回：平成28年1月予定）
- ②道徳教育実践研究事業の実施：推進地域11地域
- ③道徳教育実践研修の実施（全県研修：7/16、地区別研修：各教育事務所で実施）

(3) 兵庫版道徳教育副読本の配布（教育委員会） 【17,100千円】

兵庫ゆかりの人物など地域の特性を生かした「兵庫版道徳教育副読本」について、「道徳の時間」等での学びに加え、家庭においても活用できるよう小・中学校、特別支援学校（小・中学部）の児童生徒個人に配布

<進捗状況及び今後の予定>

小・中学校の発達段階に応じた児童生徒用の副読本（4編）：195,100冊

※参考：平成26年度作成（27年度配布分）：204,600冊

(4) 学校教育活動全体で行う食育の推進（教育委員会） 【4,417千円】

教職員用手引書「学校における食育実践プログラム（改訂版）」や実践事例を掲載した「食育ハンドブック」及び教材CD「ひょうごの食べ物資料集」等を活用し、学校教育活動全体で取り組む食育を推進

<進捗状況及び今後の予定>

- 食育実践推進に関する有識者会議の開催：3回
- スーパー食育スクールの指定：稲美町立稲美中学校
- 学校給食衛生管理推進研修の実施：5回

(5) いきいき運動部活動支援事業（教育委員会） 【14,000千円】

公立中学校・高校に専門的な知識と技能を有する地域のスポーツ指導者を派遣し、科学的な指導や効果的なアドバイスを行うことにより、安全で望ましい運動部活動を推進

<進捗状況及び今後の予定>

- 派遣校数：中学校52校、高校43校
- 派遣日数：年間40日

(6) 総合的な消費者教育の推進（企画県民部） 【10,312千円】

生活者としての生きる力を育み、公正で持続可能な社会の形成に積極的に寄与する消費者を育成するため、高校生等を対象とした金融リテラシー習得にかかる講座や、特別支援学校等への出前講座、大学生向けの消費者教育モデル事業など、次世代向けの消費者教育を総合的に推進

<進捗状況及び今後の予定>

- 金融リテラシーパンフレットの作成：30,000部
- 高校生向け金融リテラシー講座：21回
- 特別支援学校への出前講座：12回
- 教育向け消費者教育講座：1回

(7) 県立神出学園の運営（健康福祉部）

【81,279千円】

共同生活や人・地域とふれあう体験を通じて、自らの進路を見出すことができるよう青少年を支援

<進捗状況及び今後の予定>

- 対象者：義務教育を修了した23歳未満の自分の生き方や進路発見を希望する男女
- 設置場所：神戸市西区
- 定員：80人
- 在籍者数：62人
- 修了者数：555人（累計）

(8) 県立山の学校の運営（健康福祉部）

【36,240千円】

森林に囲まれた環境の中で、共同生活並びに人や地域とふれあう体験を通じて、自らの進路を見いだすことができるよう支援

<進捗状況及び今後の予定>

- 対象者：義務教育を修了した21歳未満の自分の生き方や進路発見を希望する男子
- 設置場所：宍粟市山崎町
- 定員：20人
- 在籍者数：16人
- 修了者数：303人（累計）

(9) 兵庫県いじめ対応ネットワーク会議の開催（教育委員会）

【1,117千円】

県、教育事務所、市町、学校、ひょうごっ子悩み相談センター、関係機関が一体となっ
ていじめの未然防止、早期発見・早期対応を図るための全県的、地域的な連携体制を強化

<進捗状況及び今後の予定>

- ①全県ネットワーク会議の開催（6/12実施）
- ②地域ネットワーク会議の開催（各教育事務所で実施）

(10) 学校支援チームの設置・派遣（教育委員会）

【76,727千円】

各教育事務所に学校支援チームを配置し、学校だけでは解決困難な事案等に対応するた

め、関係機関と連携し、専門的・多面的な支援を実施

<進捗状況及び今後の予定>

- 構成員：学校関係 OB、警察関係 OB、スクールソーシャルワーカー、精神科医等
- 活動実績：支援件数 9,718 件

(11) (拡) 兵庫ひきこもり相談支援センターの運営 (健康福祉部) 【13,507 千円】

ひきこもりの長期化等への対応を図るため、全年齢を対象とした兵庫ひきこもり相談支援センターにおいて、訪問支援等、アウトリーチ型支援を展開

<進捗状況及び今後の予定>

- 兵庫ひきこもり相談支援センターの運営
 - ・全県対象
 - 電話相談 (週 5 日)、来所相談 (予約制、県立神出学園)
 - ・地域ブランチにおける支援 (地域支援団体等に委託)
 - 訪問支援や地域相談会を県内 5 地域 (阪神・播磨・但馬・丹波・淡路) で実施
- (新) 地域連携ネットワーク事業の実施
- 地域ブランチを拠点に、こども家庭センターや健康福祉事務所等とひきこもりの地域支援ネットワークを構築

(12) 子どもの冒険ひろば事業の推進 (健康福祉部) 【24,704 千円】

地域ぐるみの子育てを推進するため、身近な地域の大人が子どもたちを見守り、安心して自由に遊べる場づくりを推進

<進捗状況及び今後の予定>

- 助成団体数：50 団体程度
- 助 成 額：400 千円/団体 (上限)

(13) 青少年団体活動の促進助成事業 (健康福祉部) 【9,236 千円】

県内全域を活動範囲としている青少年団体の活動の活性化を図り、青少年が多様な体験活動を行う機会を増加

(14) こどもの館の運営 (健康福祉部) 【114,833 千円】

遊びや創作活動を通じて、子どもたちの健やかな成長を支援するとともに、子育て支援機関や団体の活動の全県中核拠点として、多彩な事業を展開

【取組目標】

項 目	H26 実績	H27	H28	H29	H30	H31
保護者・地域住民に対する兵庫版道徳教育副読本等を用いた授業公開を全学級で実施した割合	67.1%	80.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%
休日を利用した地域貢献「トライやる・アクション」実施市町割合	91.0%	92.0%	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%

地域と協働してふるさとの自然の良さに気づく学習プログラムを実施した学校の割合（環境体験事業）	83.5%	90.0%	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%
子どもの冒険ひろばの開設箇所数（累計）	557箇所	547箇所	557箇所	567箇所	577箇所	587箇所
ひょうごっ子・ふるさと塾事業体験活動、体験学習実施数	83箇所	100箇所	100箇所	100箇所	100箇所	100箇所
兵庫ひきこもり相談支援センター相談件数	1,496件	1,000件	1,125件	1,250件	1,375件	1,500件
新体力テストにおける昭和60年頃の子どもの体力水準に達している項目の割合（小・中・高）	18.2%	27.3%	50.0%	50.0%	50.0%	—

5 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

(1) 青少年を守り育てる県民スクラム運動の展開（健康福祉部） 【907千円】

地域、学校、行政、保護者等が一体となり、青少年の健全育成に対する県民意識の高揚を図り、青少年及び大人自身の規範意識を醸成

<進捗状況及び今後の予定>

- 青少年育成スクラム会議
関係機関、団体、業界の参画により、少年非行への対応等について協議
- 地域における教育機能の充実
大人自身が社会のルールを守り、モラルの向上を図るためのキャンペーン
- 地域ぐるみの実践活動の推進
補導委員等を対象に、補導活動の実践活動に役立てるための研修会を開催

(2) (新) 青少年のインターネット依存防止対策の推進（健康福祉部） 【1,275千円】

インターネットによる SNS 等の長時間利用が青少年の心身に悪影響を及ぼすことが問題になっていることから、県民にインターネット利用の実態や危険性を周知するセミナーを開催するとともに、依存の未然防止と立ち直り対策を推進

<進捗状況及び今後の予定>

- セミナー開催：3地域
- 参加者数：各200人程度

(3) 薬物乱用防止対策啓発事業（健康福祉部） 【1,275千円】

薬物乱用防止対策を総合的に推進するため、関係機関との緊密な連携の下、薬物乱用を許さない社会づくりを推進し、特に若年層を中心に薬物乱用の恐ろしさを訴えるため、薬物乱用防止指導員協議会が行う啓発活動を支援

<進捗状況及び今後の予定>

- 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（6・7月）
（進捗状況）

県下14ヶ所において、690人の薬物乱用防止指導員等が、22,900人を対象に啓発を実施。

○麻薬・覚醒剤乱用防止運動（10・11月）予定

(4) 薬物乱用防止教室開催の推進（健康福祉部、教育委員会）

【 - 】

小学校・中学校・高等学校における薬物乱用防止に関する指導の徹底、内容の充実を図るため、薬物乱用防止教室の開催を推進

＜進捗状況及び今後の予定＞

- 学校の授業・講義の中で、薬物乱用の危険性等の講演を年間を通じて実施
- 各学校で実施しており、年度末に集計予定

(5) 危険ドラッグ対策事業（健康福祉部）

【16,214千円】

昨年10月に制定した「薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、危険ドラッグ店舗等の取り締まりを強化するとともに、啓発活動を強化

＜進捗状況及び今後の予定＞

- インターネット監視の実施
- 新たな危険薬物を含めた啓発・注意喚起の実施
- 新たに販売店等を探知した場合は県警等と連携した指導・取締

【取組目標】

項目	H26実績	H27	H28	H29	H30	H31
青少年を守り育てる県民スクラム運動年間参加者数	24,311人	22,000人	22,000人	22,000人	22,000人	22,000人
携帯電話、スマートフォンのフィルタリング利用率	50.8%	54.0%	58.0%	62.0%	66.0%	70.0%
薬物乱用防止教室を実施した学校の割合（中・高）	80.1%	85%	90%	95%	100%	-

II 結婚・妊娠・出産への切れ目のない支援

1 出会い・結婚支援

(1) ひょうご出会いサポートセンター事業（企画県民部）

【107,663千円】

少子化の大きな要因である「未婚化・晩婚化の進行」に対する取組として、出会いイベント・個別お見合い紹介等を通じて、社会全体で結婚を支援する。

＜進捗状況及び今後の予定＞

- 個別お見合い紹介（4,000回／年）＜H27.9月末 2,318回＞
- 出会いイベントの実施（400回／年）＜H27.9月末 226回＞
- このとり大使の支援（交流会、身上書交換会、普及啓発活動）
- 大学生向けライフプランセミナーの開催（10回／年）

(2)（新）UJIターン出会いサポートセンター事業の推進（企画県民部）

【11,479千円】

「ひょうご出会いサポートセンター」事業の要件を一部緩和するとともに、同東京センターを設置し、県外（主に東京近辺）の企業や大学に所属する者等に対しても支援を実施

<進捗状況及び今後の予定>

○県内在住等に関する要件の一部緩和

〔現 行〕兵庫県内に在住・在勤または在学中の者（20歳以上）

〔緩和分〕会員または会員要件を満たす者、もしくは、このとり大使等の紹介がある者（20歳以上）

○ひょうご出会いサポート東京センターの設置

主な業務：①情報発信 ②会員登録 ③会員情報閲覧サービスの提供
④個別お見合い紹介等

【取組目標】

項 目	H26 実績	H27	H28	H29	H30	H31
ひょうご出会い・結婚支援事業成婚数（累計）	986 組	1,186 組	1,386 組	1,586 組	1,786 組	1,986 組

2 不妊に悩む方への支援の充実

(1) 特定不妊治療費助成事業（健康福祉部）

【444,582千円】

医療保険が適用されない特定不妊治療（顕微授精・体外受精）に要する費用の一部を助成

<進捗状況及び今後の予定>

○助成件数：762件（平成27年7月末現在）

○対象者：法律上婚姻している夫婦で体外受精又は顕微授精を受けた者

○所得制限：夫婦合算した前年の所得額730万円未満

○助成内容

助成額	上限150千円/回 (凍結胚移植(採卵を伴わないもの)等の場合：75千円/回)				
申請区分	平成25年度までに既に助成を受けている者	平成26、27年度に初めて申請する者		平成28年度以降に申請する者	
年 齢	年齢制限なし	40歳未満	40歳以上	40歳未満	40～43歳未満
通算回数 (年間制限)	通算5年間、10回まで (年2回まで)	6回まで (制限なし)	5回まで (初年度3回まで、2年目2回まで)	6回まで (制限なし)	3回まで (制限なし)

(2) (新) 特定不妊治療費助成事業への追加助成（健康福祉部）

【74,100千円】

相対的に所得が低い若い世代から早期の治療開始につなげることで、妊娠成功率を高め、かつ、男性不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、新たな県単独助成制度を創設

<進捗状況及び今後の予定>

○助成件数：141件（平成27年7月末現在）

- 対象者：特定不妊治療費助成対象者のうち、採卵から胚移植までの一連の治療を行う者
- 助成額：50千円
- 通算回数：制限なし
- 所得制限：夫婦合算した前年の所得額400万円未満

(3) (拡) 不妊専門相談事業 (健康福祉部) 【2,506千円】

不妊治療は治療を受ける者にとって身体的・精神的な負担が大きく、悩みに応じた相談・支援を受けられるように不妊・不育専門相談を充実させるとともに、不妊の原因の半数近くを占めるとされる「男性不妊」が広く認知されるよう啓発を行うとともに、気軽に相談できる体制を整備

<進捗状況及び今後の予定>

- 不妊専門相談の実施場所：県立男女共同参画センター等
- 電話相談：毎月第1,3土曜日 (助産師)
- 面接相談：毎月第2土曜日 (助産師)、第4水曜日 (産婦人科医師)
毎月第1水曜日 (泌尿器科医師)
- 開設回数：電話相談12回、面接相談11回
- 相談実績：電話相談35件、面接相談21件

【取組目標】

項目	H26実績	H27	H28	H29	H30	H31
特定不妊治療(体外受精・顕微授精)の助成件数	3,120件	3,562件	3470件	3,712件	3,971件	4,248件

3 妊産婦・乳幼児に関する保健・医療体制の充実

(1) 周産期母子医療センター運営費補助事業 (健康福祉部) 【215,849千円】

周産期母子医療センターの運営費の一部を助成することにより、診療機能の充実や、医師・看護師等の確保や処遇改善等を行い、周産期母子医療センターの体制を強化させ、県民が安心してお産ができる医療体制を整備

<進捗状況及び今後の予定>

- 対象者：総合周産期母子医療センター・地域周産期母子医療センター
- 補助率：1/3

(2) 周産期医療協力病院支援事業 (健康福祉部) 【14,000千円】

県が認定した「兵庫県周産期医療システムにおける協力病院」に対し、病院の運営に必要な経費の補助を行うことにより、協力病院を確保し、周産期医療体制を維持・強化

<進捗状況及び今後の予定>

- 対象者：周産期医療協力病院 (12病院)
- 補助額：1,000千円

(3) (新) 悩みを抱える妊婦等の孤立防止対策 (再掲) (健康福祉部) 【5,236 千円】

若年妊婦をはじめ思いがけない妊娠をした妊産婦への相談体制を強化するとともに、出産・育児に悩む妊産婦の課題について、関係機関が共通認識し、連携の強化を図ることにより、妊娠期から育児期にわたる継続した支援体制を構築

<進捗状況及び今後の予定>

○思いがけない妊娠 SOS

・実施団体：兵庫県助産師会

・実施日時：月曜日・金曜日 10:00～16:00

開設回数：47 回

相談実績：77 件（電話相談 35 件、メール相談 22 件）

○妊娠・出産包括支援研修会の開催

・開催時期：平成 27 年 11 月予定

・対象：市町保健師等

(4) 乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業) (健康福祉部) 【48,449 千円】

生後 4 ヶ月までの乳児のいる全家庭を訪問し、養育環境及び母子の状況を把握、養育についての相談に応じ助言や子育て支援情報等を提供するとともに、必要に応じて関係機関との連絡調整を実施

<進捗状況及び今後の予定>

・平成 26 年度補助実績：41 市町

・平成 27 年度補助実績：41 市町 (予定)

(5) 養育支援訪問事業 (健康福祉部) 【22,748 千円】

保護者の養育を支援することが特に必要と認められる場合や、保護者に監護させることが不相当であると認められる場合などに、必要な相談、指導、助言等を行うことにより、家庭での養育が適切に行われるよう支援

<進捗状況及び今後の予定>

・平成 26 年度補助実績：31 市町

・平成 27 年度補助実績：34 市町 (予定)

(6) 小児救急医療相談体制の整備 (健康福祉部) 【65,071 千円】

家族からの電話相談を受け、受診の必要性や応急処置をアドバイスするとともに、症状に応じ適切な医療機関の紹介を行う相談体制を整備

<進捗状況及び今後の予定>

○県下全域を対象とした小児救急医療相談 (#8000) の実施

○地域における相談窓口の設置

(7) 小児慢性特定疾病医療費 (健康福祉部) 【535,074 千円】

小児慢性特定疾病にかかっている児童等について、健全育成の観点から、患児家庭の医

療費の負担軽減を図るため、その医療費の自己負担分の一部を助成し、患者及び家族の負担を軽減

<進捗状況及び今後の予定>

受給者数：1,756名（平成27年9月末時点）

(8) (新) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業（健康福祉部） 【435千円】

慢性的な疾病により長期にわたり療養を必要とし、多様な悩みや不安等を抱える小児慢性特定疾病患者の健全育成及び自立を支援

<進捗状況及び今後の予定>

○地域における小児慢性特定疾病児童等の支援の内容について関係者が協議する地域支援協議会を運営

〈開催日時〉平成27年9月14日 14:00～16:00

〈場所〉兵庫県県民会館 鶴

〈参加関係機関〉兵庫県教育委員会、兵庫県関係部局（災害対策課、医療保険課、障害福祉課、医務課、しごと支援課、疾病対策課）

(9) 県医師会等との子育て支援協働事業の推進（企画県民部） 【7,100千円】

出産前・出産後の母親たちが子育てで不安に思う部分のケアや負担等に対応するために、母親を訪問する地域の保健師、病気や予防接種等に対応する医師・薬剤師等が連携・協力し、社会全体での子育て力の向上を図る

(10) 食で育む元気ひょうご推進事業（健康福祉部） 【1,323千円】

行政と地域の食育関係者とのパートナーシップの形成を促進するなど、地域における食育推進体制の強化を図るとともに、若い世代の食育力の強化や未来を担う子どもたちの食育を推進

<進捗状況及び今後の予定>

	食育パートナーシップ会議	食育実践活動
平成27年度(計画)	26回	39回

(11) (新) 医科歯科連携による妊産婦の口腔マネジメント促進事業（健康福祉部） 【2,419千円】

市町の妊婦歯科健診の実施を支援・促進するため、妊産婦の歯科健診受診状況等に関するアンケートの実施と母子健康手帳交付時に活用できる歯周病自己チェックシートを作成

<進捗状況及び今後の予定>

○妊産婦の歯科健診の受診状況に関するアンケート調査

調査対象：県内モデル6市実施の4か月健診又は7か月児の健康相談の対象となる乳児の母親 約1,200人

調査内容：妊婦歯科健診の受診状況や受診しやすい妊婦歯科健診の方法 等

○歯周病自己チェックシートの作成

作成部数：約 3,000 部

配布先：母子健康手帳交付時や産婦人科等にて配布予定

(12) 受動喫煙対策推進事業（健康福祉部）

【80,862 千円】

喫煙による健康被害の防止を啓発するとともに、大人に比べてたばこの有害物質の影響を受けやすい子どもや、妊婦の受動喫煙防止等について理解を促すほか、飲食店等が行う分煙設備整備に対する助成を引き続き実施するなど、受動喫煙のない快適な生活環境づくりを推進

<進捗状況及び今後の予定>

○分煙措置を講じる施設管理者への助成

中小企業、又は個人が経営する宿泊施設、飲食店が分煙措置を講じるために喫煙室や新たな壁等の設置を行う場合に、その改修経費の負担を軽減するための助成を行う。

○たばこによる健康被害等に関する啓発

喫煙による健康被害や、子どもの喫煙防止のためのパンフレットを作成、県教委の協力を得て、小学5年生全員に配布する。

○喫煙防止教育の実施

未成年者がたばこから自分の身を守ることができるよう、市町教育委員会と連携し、喫煙防止教室を開催するほか、教職員を対象に講習会を実施する。

○「2015 たばこ対策フォーラム in ひょうご」の開催

たばこによる健康被害や禁煙治療への関心を高めるとともに、健康への悪影響がより大きい子どもへの対策等をテーマにフォーラムを開催する。

<開催日時> 11月19日（木）13:30～16:30

<場 所> 兵庫県看護協会ハーモニーホール

<テ ー マ> 「たばこの害から子どもを守る」

<基調講演> 国立がん研究センター がん対策情報センター
たばこ政策研究部長 望月 友美子 氏

【取組目標】

項 目	H26 実績	H27	H28	H29	H30	H31
乳幼児健康診査の未受診率3～5か月児	—	2.8%	2.6%	2.4%	2.2%	2.0%
産後1か月までの産婦に対するEPDS（エジンバラ産後うつ病自己調査票）の実施、及びフォロー体制がある市町数	—	12市町	15市町	17市町	19市町	21市町
育児不安の親のグループ活動を支援する体制がある市町数	—	17市町	18市町	19市町	20市町	21市町
5歳児発達相談事業を実施している市町数	24市町	29市町	35市町	41市町	41市町	41市町

総合周産期母子医療センターの設置数（累計）	2 箇所	6 箇所	7 箇所	7 箇所	7 箇所	8 箇所
兵庫県周産期医療協力病院の認定数	12 箇所	14 箇所	15 箇所	16 箇所	16 箇所	16 箇所
小児科救急対応病院群輪番制の空白日がない2次小児救急圏域	8 圏域	8 圏域	8 圏域	10 圏域	10 圏域	10 圏域
むし歯のない3歳児の割合	—	85.4%	86.2%	87.0%	—	—
育児期間中の父親の喫煙率	36.3% (※)	35.0%	33.0%	31.0%	29.0%	27.0%
育児期間中の母親の喫煙率	5.9% (※)	5.7%	5.4%	5.1%	4.8%	4.5%
要保護児童対策地域協議会を設置する市町数	41 市町	41 市町	41 市町	41 市町	41 市町	41 市町

(※) 育児期間中の父親・母親の喫煙率は H25 実績 (H26 は集計なし)

Ⅲ 就学前の教育・保育と子育て支援

1 認定こども園、幼稚園、保育所の充実

(1) 保育所緊急整備事業（健康福祉部）

【4,468,979 千円】

待機児童解消のための保育所の創設や老朽改築による保育環境整備などの保育所の施設整備に要する費用の一部を補助

<進捗状況及び今後の予定>

○整備予定数：46 箇所（20 市町）

○交付申請済み 39 箇所、今後 7 箇所交付申請予定

(2) 認定こども園整備事業（健康福祉部）

【1,320,132 千円】

保護者の就労等の状況に関わらず教育・保育を一体的提供し、地域における子育て支援の機能を持つ認定こども園の施設設備に要する費用の一部を補助

<進捗状況及び今後の予定>

○整備予定数：18 箇所（10 市町）

(3) 認定こども園整備等促進事業（健康福祉部）

【107,150 千円】

保育所及び幼稚園が、認定こども園に移行する際に実施する施設整備等に対し、国庫補助の対象外となる施設の拡充にかかる経費及び必要となる準備事務経費の一部を支援することにより、認定こども園の普及を促進

<進捗状況及び今後の予定>

○予定箇所：整備費補助 10 箇所、移行事務費：70 箇所

(4) (新) 施設型給付費県費負担金（健康福祉部）

【15,131,190 千円】

平成 27 年 4 月から実施される子ども・子育て支援新制度において、幼児期の学校教育、保育を総合的に推進するため、幼稚園、保育所、認定こども園を利用する子どもに対する共通の財政支援として「施設型給付」が創設されたことに伴い、法律に定められた割合を市町に支弁

○実施主体：市町

○負担割合：国 1/2、県 1/4、市町 1/4（一部県 1/2、市町 1/2）

(5) (新) 私立幼稚園認定こども園移行推進事業（企画県民部） 【83,786 千円】

私立幼稚園が、幼児教育の現行水準を確保しつつ、認定こども園に円滑に移行できるよう、子ども・子育て支援新制度で財源措置されていない教職員の配置を支援

○対象：私立幼稚園を母体とする認定こども園を設置する学校法人

○補助内容：運営する園の教職員加配に必要な経費（現行の私学助成水準の範囲内）

○実施期間：平成 27～28 年度

(6) (新) 私立幼稚園認定こども園特色教育推進事業（企画県民部） 【74,760 千円】

私立幼稚園が実施してきた特色教育を認定こども園に移行後も継続実施できるよう支援

○事業内容：学校法人立の認定こども園が実施する特色教育に要する経費を補助

（例）農作物の栽培体験、防災教育、ボランティア教育 等

(7) (新) 幼児教育支援事業（教育委員会） 【800 千円】

小学校との円滑な接続に向け、確かな幼児理解につながる視点・方法の明確化・共有化、家庭や小学校との効果的な連携についての実践研究

＜進捗状況及び今後の予定＞

①実践協力園（4園の指定）※尼崎市、明石市、市川町、香美町

②幼児教育支援委員会の開催 ※第1回 6/2、第2回 8/31、第3回 2月予定

③地区別幼児教育研修会の開催 ※県内4カ所（11月～1月）

④啓発資料の作成（H28.3）

(8) (新) 保育体制強化事業（健康福祉部） 【74,790 千円】

地域住民や子育て経験者など地域の多様な人材を、保育に係る周辺業務に活用して保育士の負担軽減を図り、就業継続を支援することで、保育の体制を強化

＜進捗状況及び今後の予定＞

○実施予定：220箇所（3市町）

(9) (拡) ひょうごエコっこ育成事業（農政環境部） 【2,327 千円】

幼児期の環境学習のモデルとなる取組を行う幼稚園、保育所、認定こども園を「ひょうごエコっこ育成事業モデル園（エコランド）」として指定（30園）し、地域の自然でのふるさと環境体験活動や保育や家庭と連携したエコ活動、近隣園・所の教員や保護者等への活動成果の発信等、先導的な取組を通して、幼児のふるさと意識や環境に配慮した生活習慣を育成

＜進捗状況及び今後の予定＞

a エコランドスタート交流会（5月20日 中央労働センター）

幼児期における環境学習の基本的な考え方等について共通理解を図るとともに、エコランド相互の交流を深める。

b 環境学習実践研修の実施

幼稚園教諭・保育士等を対象に、屋外での自然体験やグループワークによる参加体験型の研修を実施し、幼児期における環境学習の考え方や在り方等を学ぶ。

7月28日 神戸（神戸市立神戸幼稚園）

7月30日 豊岡（豊岡市立五荘奈佐幼稚園）

8月5日 明石（明石公園）

8月20日 姫路（兵庫県立大学姫路環境人間キャンパス）

c 幼児期における環境学習実践発表会の開催（平成28年2月予定）

エコランドにおける先導的な実践事例をもとに、幼児期にふさわしい環境学習を推進するための援助や家庭との連携の在り方等について協議を行い、事業成果の全県的な普及啓発を図る。

2 小規模保育事業の推進

（新）地域型保育給付費県費負担金（健康福祉部）

【1,182,258千円】

子ども・子育て支援新制度において、市町が認可する地域型保育事業（小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業）を利用する子どもに対する財政支援として「地域型保育給付」が創設されたことに伴い、法律に定められた割合を市町に支弁

○実施主体：市町

○負担割合：国 1/2、県 1/4、市町 1/4

【取組目標】

項目	H26実績	H27	H28	H29	H30	H31
就学前の教育・保育の提供体制（1号認定子ども）	—	72,947人	72,499人	72,064人	70,973人	70,431人
就学前の教育・保育の提供体制（2号認定子ども）	—	55,817人	56,474人	56,549人	55,821人	55,162人
就学前の教育・保育の提供体制（3号認定子ども）	—	38,387人	40,595人	42,560人	42,539人	41,861人
保育所等の待機児童数	552人	942人	200人	100人	0人	—
保育所・認定こども園の利用者数	100,313人	106,963人	115,492人	122,754人	121,962人	122,161人
認定こども園の設置数（累計）	118園	231園	338園	444園	472園	500園
就学前の教育・保育の提供体制（特定地域型保育事業）※3号認定子ども内数	—	2,070人	2,807人	3,332人	3,688人	3,700人

3 セーフティネットとしての保育サービスの提供

（1）（拡）一時預かり事業（健康福祉部）

【501,490千円】

一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減する必要がある場合等に、保育所等において児童を一時的に預かることで、安心して子育てが出来る環境を整備

<進捗状況及び今後の予定>

- 実施予定：41 市町
- 普段施設を利用していない子ども：保育所、子育て支援拠点、小規模保育等
- 幼稚園、認定こども園に通園している子ども：原則通園している施設

(2) (拡) 病児・病後児保育推進事業 (健康福祉部) 【200,948 千円】

就労の状況等から病気や病後の子どもを看ることができない保護者を支援する病児・病後児保育事業を推進

<進捗状況及び今後の予定>

- 施設数：48 施設

(3) (新) 診療所型小規模病児保育事業 (健康福祉部) 【27,000 千円】

診療所等の医療機関に開設することを前提に、職員の配置基準を国庫補助の要件より緩和した県独自の病児保育施設を創設することで、人口減少地域など、全国制度の利用が困難な地域等への設置を促進

<進捗状況及び今後の予定>

- 3 市町と協議中

【国制度との比較】

項目	診療所型小規模病児保育事業	国庫補助 (病児・病後児対応型)
設置場所	診療所等の医療機関	病院、保育所等
職員配置	看護師、準看護師、保健師、助産師又は保育士を1名以上	看護師、準看護師、保健師、助産師 利用児童概ね10人につき1名以上 保育士 利用児童概ね3人につき1名以上
利用定員	2名以内	施設ごとに設定

(4) 延長保育事業 (健康福祉部) 【342,324 千円】

保育所、認定こども園、地域型保育事業を利用する子どもについて、通常の利用時間以外の時間に保育を実施することにより、子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てできる環境づくりを推進

<進捗状況及び今後の予定>

- 実施予定：38 市町

【取組目標】

項目	H26 実績	H27	H28	H29	H30	H31
一時預かり事業 (幼稚園型) の提供	—	2,164,962	2,130,005	2,075,721	2,044,231	2,009,615

回数		回	回	回	回	回
私立幼稚園預かり保育実施園数	223 園	223 園	224 園	225 園	226 園	227 園
病児・病後児保育の実施箇所数（累計）	49 箇所	60 箇所	66 箇所	74 箇所	76 箇所	85 箇所
病児保育事業の提供回数	－	47,093 回	48,915 回	51,564 回	52,392 回	56,148 回

4 すべての子育て家庭を対象とした支援の充実

(1) 子育て支援のための拠点施設整備（安心こども基金）（健康福祉部） 【4,536 千円】

市町における子育て支援体制の充実を図るため、子育て親子の交流の推進や子育てに関する悩みの相談・援助、子育て関連情報の提供等を行う場となる子育て支援のための拠点施設整備に要する経費の一部を補助

<進捗状況及び今後の予定>

○平成 27 年度実施箇所数：1 箇所

(2) 地域子育て支援拠点事業（健康福祉部） 【489,558 千円】

家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の不安感等の増大などに対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを支援

<進捗状況及び今後の予定>

○平成 27 年度目標：309 箇所

(3) （拡）一時預かり事業（再掲）（健康福祉部） 【501,490 千円】

(4) （新）利用者支援事業（健康福祉部） 【98,199 千円】

子ども及びその保護者等又は妊娠している方が、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等必要な支援を提供

<進捗状況及び今後の予定>

○平成 27 年度目標：67 箇所

(5) 子育て短期支援事業（健康福祉部） 【22,074 千円】

子どもの養育が一時的に困難となった場合に、子どもを児童養護施設等で数日間預かることにより、母子家庭等が安心して子育てしながら働くことができる環境を整備

<進捗状況及び今後の予定>

・神戸市含む 41 市町で実施（利用実人数 511 名、利用延べ日数 2,357 日）

(6) 乳幼児子育て応援事業（企画県民部・健康福祉部） 【669,951 千円】

少子化の進展などにより家庭の教育力の低下が懸念される中、私立幼稚園や保育所における幼児教育体験や親教育、遊び指導等の新たな子育て支援の取組みを支援

<進捗状況及び今後の予定>

○実施見込数：私立幼稚園等 208 園、民間保育所等 481 箇所

(7) わくわく幼稚園・保育所開設事業（企画県民部・健康福祉部） 【48,066 千円】

家庭や地域の教育力の低下に起因するいじめや学級崩壊等の問題を解決するため、私立幼稚園及び民間保育所において在宅児童等（満3～5歳児）に対する幼児教育・体験保育を先導的に実施

＜進捗状況及び今後の予定＞

○実施見込数：私立幼稚園等 154 園、民間保育所等 87 箇所

(8) 保育士・保育所支援センター開設等事業（再掲）（健康福祉部） 【12,200 千円】

(9) 保育士人材確保研修事業（再掲）（健康福祉部） 【1,174 千円】

(10) (新) 保育教諭確保のための資格・免許取得支援事業（再掲）（健康福祉部）
【28,794 千円】

【取組目標】

項目	H26 実績	H27	H28	H29	H30	H31
利用者支援事業開設箇所数（累計）	15 箇所	67 箇所	70 箇所	73 箇所	75 箇所	76 箇所
地域子育て支援拠点事業設置箇所数（累計）	294 箇所	309 箇所	309 箇所	314 箇所	316 箇所	319 箇所
ファミリー・サポート・センター事業会員数	23,125 人	27,280 人	28,940 人	30,600 人	32,260 人	—
ファミリー・サポート・センター事業の提供回数	68,112 回	131,909 回	134,386 回	136,088 回	136,281 回	136,101 回
地域子育て支援事業拠点事業の実施箇所数（累計）	294 箇所	309 箇所	309 箇所	314 箇所	316 箇所	319 箇所
利用者支援事業の実施箇所数（累計）	15 箇所	67 箇所	70 箇所	73 箇所	75 箇所	76 箇所
一時預かり事業（一般型）の提供回数	—	469,633 回	497,016 回	518,916 回	547,828 回	574,812 回
乳幼児子育て応援事業実施幼稚園数（累計）	160 園	233 園	233 園	233 園	233 園	233 園
乳幼児子育て応援事業実施保育所数（累計）	456 園	475 園	490 園	500 園	510 園	520 園
わくわく幼稚園実施園数	157 園	202 園	202 園	202 園	202 園	202 園
わくわく保育所実施園数	87 園	87 園	87 園	87 園	87 園	87 園

5 保育人材の確保

(1) 保育士・保育所支援センター開設等事業（健康福祉部） 【12,200 千円】

保育士の専門性向上と質の高い人材の安定確保に向け、潜在保育士の就職や活用支援等を行うため、保育士・保育所支援センターを運営

<進捗状況及び今後の予定>

- （公社）兵庫県保育協会に委託
- 設置場所：兵庫県福祉センター内
- 保育士等人材バンクを通じた就職人数 10 人（可能な限り多くの保育士を就職させる）
- 就職フェアの開催（3 回 304 人参加、今後 5 回開催予定）

(2) 保育士人材確保研修事業（健康福祉部）

【1,174 千円】

保育士の人材確保及び就業継続支援を目的とした研修を実施することにより、不足している保育士人材の確保を図ることにより、保育の質の向上に寄与

<進捗状況及び今後の予定>

- （公社）兵庫県保育協会に委託
- 就業継続支援研修（2 回開催）

(3) （新）保育教諭確保のための資格・免許取得支援事業（健康福祉部） **【28,794 千円】**

子ども・子育て支援新制度における新たな幼保連携型認定こども園では、幼稚園教諭免許と保育士資格の両方を有する「保育教諭」の配置が求められており、どちらか一方しか所有していない職員に対し、もう一方の資格又は免許の取得を支援

<進捗状況及び今後の予定>

- 平成 27 年度受講者に対する申請受付を 10 月以降に実施

(4) （新）子育て支援員認定等研修（健康福祉部）

【6,831 千円】

保育や子育て支援に関心を持ち、子育て支援業務に従事することを希望する者を対象とした、子育て支援に関する研修、認定、登録制度を創設するとともに、質の向上を図り子育て支援に関わる人材を広く養成して活用

<進捗状況及び今後の予定>

- 実施予定：平成 28 年 2～3 月
- 実施予定：基本研修、専門研修

【取組目標】

項目	H26 実績	H27	H28	H29	H30	H31
保育教諭数（累計）	—	2,765 人	4,101 人	4,692 人	4,836 人	4,913 人
保育士（累計）	13,195 人	14,588 人	13,790 人	13,633 人	13,645 人	13,534 人
子育て支援員の認定者数（累計）	—	400 人	800 人	1,200 人	1,600 人	2,000 人

6 子育て家庭への経済的支援

(1) 乳幼児等医療費助成事業（健康福祉部）

【3,456,590 千円】

乳幼児等の医療にかかる負担を軽減するため、医療保険による給付が行われた場合に、その自己負担額の一部を助成

- 対象者：小学 3 年生までの乳幼児等

○所得制限：市町村民税所得割税額 23.5 万円未満（世帯合算）

※0 歳児は所得制限なし

○一部負担金：入院 定率 1 割（月額 3,200 円限度）

通院 1 医療機関等あたり 1 日 800 円（月 2 回まで）

(2) こども医療費助成事業（健康福祉部） 【792,395 千円】

子育て世代が安心して子育てできるように、医療保険による給付が行われた場合に、その自己負担額の一部を助成

○対象者：小学 4 年生から中学 3 年生までの児童生徒

○所得制限：市町村民税所得割税額 23.5 万円未満（世帯合算）

○一部負担金：定率 2 割

(3) （拡）多子世帯保育料軽減事業（健康福祉部） 【331,685 千円】

多子世帯の子育てにかかる経済的負担を軽減するため、第 3 子以降の利用者負担額（保育料）の一部を助成

<進捗状況及び今後の予定>

○対象児童：保育所、幼稚園、認定こども園、事業所内保育施設または院内保育施設及び子ども・子育て支援新制度において給付の対象となる地域型保育事業（小規模保育等）を利用している第 3 子以降の児童

○対象世帯：市町民税所得割額 119,000 円未満の世帯

○補助額：5,000 円/月超の利用者負担額に対し

3 歳未満児 5,500 円/月を限度に補助

3 歳以上児 4,000 円/月を限度に補助

○平成 27 年度対象者数：約 6,000 人

(4) 私立高等学校等生徒授業料軽減補助（企画県民部） 【612,730 千円】

平成 22 年度に創設された国の就学支援金に県単独加算を行い、低所得世帯に重点化した授業料軽減のための助成を実施

<進捗状況及び今後の予定>

○対象者：

私立高等学校（全日制）県内校通学者

私立高等学校県外校（大阪府・京都府・岡山県・鳥取県）（全日制）通学者

私立専修学校及び各種学校（高等学校の課程に類する課程を置くもの）県内校通学者

○対象者数：約 11,000 人

(5) （新）実費徴収に係る補足給付を行う事業（健康福祉部） 【25,846 千円】

全ての子どもが等しく教育・保育を受けることができるよう、幼稚園や保育所等の教育・保育施設を利用する際に必要な実費の一部を公費で負担

○対象者：生活保護世帯

(6) 乳児子育て支援事業（健康福祉部）

【680,000 千円】

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、兵庫県版ベビーギフトカタログを配付

＜進捗状況及び今後の予定＞

- 対象者：平成 27 年出生児
- 事業内容：第 1 子、第 2 子：10 千円相当
第 3 子以降：30 千円相当
- 申込数：22,481 人（9 月末時点）（申込予定数：約 44,000 人）

IV 子育てと両立できる働き方の実現

1 ワーク・ライフ・バランス（WLB）の推進

(1) ひょうご仕事と生活センター事業（産業労働部）

【164,330 千円】

企業に人材確保や生産性の向上をもたらし、男女がともに意欲と能力を十分に発揮して働くことができ、仕事と生活の充実をもたらすワーク・ライフ・バランスの取組を全県的に押し進め、速やかに普及するために、「ひょうご仕事と生活センター」を運営

＜進捗状況及び今後の予定＞

- （拡）普及啓発・情報発信事業（ポータルサイトの開設、企業向け啓発情報誌の作成 等）
 - ・（新）「ワーク・ライフ・バランスひょうご」推進キャンペーンの実施
11月を推進月間とし、キャッチフレーズ等を利用した広報を実施予定
 - ・（拡）企業における取組の高度化支援
仕事と生活の調和推進宣言企業：979社（累計）
仕事と生活の調和推進認定企業：19社
仕事と生活のバランス企業表彰：8社
- 相談事業（ワンストップ相談の実施、相談員等派遣） 1,202 件
- 研修企画・実施事業（研修企画・実施、出前型相談 等） 105 件
- 実践支援事業（仕事と生活の調和推進環境整備支援事業 等） 18 件

(2) 中小企業育児休業・介護休業代替要員確保支援事業（産業労働部）【200,000 千円】

中小企業が育児休業・介護休業取得者の代替要員を確保した場合に、その要員の賃金の一部を助成することにより、育児休業・介護休業の取得を促進

＜進捗状況及び今後の予定＞

平成 27 年支給実績（9 月末） 59 件

【取組目標】

項 目	H26 実績	H27	H28	H29	H30	H31
仕事と生活の調和推進企業宣言登録企業数（累計）	808 社	700 社	900 社	1,000 社	1,100 社	1,200 社
ひょうご仕事と生活センター相談	5,693 件	2,250 件	3,000 件	3,750 件	4,500 件	5,250 件

対応件数（累計）						
ひょうご仕事と生活センター研修実施企業数（累計）	1,114社	600社	800社	1,000社	1,200社	1,400社
子育て応援協定の締結企業数（累計）	1,090社	1,100社	1,120社	1,140社	1,160社	1,180社

2 女性の多様な働き方の支援

(1) 女性就業いきいき応援事業（産業労働部） 【5,615千円】

出産、育児などの理由により離職した女性の多様な働き方を支援するため、就業・起業のためのカリキュラムを提供

<進捗状況及び今後の予定>

セミナー参加者：285人 各セミナーを約10回開催予定

(2) (新) 女性のための再就職企業訪問事業（産業労働部） 【5,789千円】

女性だけの企業訪問を業界研究会とセットで実施することにより、就業意欲の掘り起こしと就業機会を提供

<進捗状況及び今後の予定>

業界探訪バスツアー実施 参加者26名 11月以降、7社計画中

(3) (新) 女性のためのキャリアプランニング支援事業（産業労働部） 【4,360千円】

中小企業の若手女性社員と就職活動を控えた女子学生等を対象とした働き方をテーマとした意見交換や体験談の講座等を開催し、女性社員の定着を促進

<進捗状況及び今後の予定>

学生及び一般の来場者101名 ほかに企業、学校関係者が参加協力

(4) (新) ひょうご女性未来応援事業の実施（企画県民部） 【6,325千円】

女性活躍の促進を図るため、様々な分野で活躍する女性や経済団体等と連携・協働し、社会全体の気運醸成を図るとともに、職場における意識改革や女性登用につながる研修等を実施

<進捗状況及び今後の予定>

- 「ひょうご女性の活躍促進会議」の設置・運営（7月7日に発足式を開催）
- 女性活躍推進企業表彰制度の創設、本年度中に表彰式を開催予定
- 先進事例及び女性ロールモデル等の情報を掲載したポータルサイトの公開
- 女性活躍推進専門員による企業訪問（11社）
- 育休復帰応援セミナーの開催（6回、うち1回開催済み）、「小1の壁」克服術セミナー（4回、うち2回開催済み）

(5) 女性の就業サポート事業の実施（企画県民部） 【18,044千円】

再就業を希望する女性を支援するため、個別相談や職業紹介等を県立男女共同参画センターの女性就業相談室で実施

<進捗状況及び今後の予定>

- チャレンジ相談（月4回程度、29回開催済）
- 出前チャレンジ相談（24市町において96回開催予定、18市町において43回開催済み）
- 職業相談、職業紹介事業の実施
- 女性リーダー登用促進事業の実施（女性のためのステップアップセミナー5回開催予定）
- 女性のための働き方セミナー（45回、うち23回開催済み）
- 「多様な働き方応援シンポジウム」の開催
平成27年12月2日開催（予定）

(6) (拡) 女性起業家支援事業（産業労働部） 【31,021 千円】

地域経済の活性化を図るため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業（第二創業を含む）を目指す女性起業家を支援

<進捗状況及び今後の予定>

- 対象経費：起業に要する経費
- 補助額：1,000 千円以内
- 補助率：1/2
- 採択件数：31 件

(7) 病院内保育所運営費補助（健康福祉部） 【384,279 千円】

子どもを持つ医療従事者の離職防止や再就業を促進するため、病院内保育所の運営を支援

<進捗状況及び今後の予定>

- 箇所数：89 箇所

(8) 育児・介護等離職者再就職準備支援事業（産業労働部） 【10,000 千円】

出産、育児、介護等による離職者の再就職を支援するため、再就職に必要なスキルを得るため受講した教育訓練経費の一部を助成

<進捗状況及び今後の予定>

- 申請件数：10 件

【取組目標】

項 目	H26 実績	H27	H28	H29	H30	H31
女性の再就業のための委託訓練による就職者数（累計）	612 人	6,900 人	9,200 人	11,500 人	13,800 人	—
女性起業家による起業・第二創業への補助件数（累計）	41 件	70 件	100 件	130 件	160 件	190 件
男女共同参画センター女性就業相談室の支援による就職者数（累計）	273 人	500 人	700 人	900 人	1,100 人	1,300 人
男女共同参画社会づくり協定の締結事業所数	1,122 社	1,100 社	1,120 社	1,140 社	1,160 社	1,180 社

3 男性の家事・育児参画の促進

父親の子育て参画推進（企画県民部）

【1,529 千円】

男性の家事・育児への参画を促進する講座を職域で開催するなど、希望する男性労働者が育児休業を取得しやすい職場環境づくりを促進するほか、父親（男性）の子育てや地域活動への参画の裾野を広げるきっかけづくりを支援

<進捗状況及び今後の予定>

- 「父親の子育て応援セミナー」の開催
県内の企業・事業所での出前講座の開催（5カ所）
- 「お父さん応援フォーラム」の開催
平成28年2月開催（予定）

【取組目標】

項目	H26 実績	H27	H28	H29	H30	H31
お父さん応援フォーラム等への参加者数（累計）	180 人	250 人	350 人	450 人	550 人	650 人

V 子育て家庭を支える地域社会づくり

1 放課後等の居場所づくり

(1) ひょうご放課後プランの推進（健康福祉部・教育委員会） 【1,493,896 千円】

放課後の子どもの安全・安心な活動のため、関係部局の連携を密にしつつ、ニーズのある全小学校区で放課後児童クラブ、放課後子ども教室等の取り組みを推進

<進捗状況及び今後の予定>

- 地域コーディネーター等研修の実施
- 子ども教室型：476 教室（県所管 208 教室 ※政令市・中核市除く）（計画）
- （拡）児童クラブ型：882 クラブ（989 支援の単位）
 - ・小学校3年生→6年生を対象を拡大
 - ・開設日数加算を補助対象に拡大

(2) （拡）放課後児童クラブ整備費補助事業（健康福祉部） 【630,918 千円】

放課後児童クラブを実施するための施設建設、学校の余裕教室等の既存施設の改修、設備の整備・修繕、備品の整備にかかる経費を助成

<進捗状況及び今後の予定>

- 整備数：101 か所（協議中を含む）

(3) （新）放課後児童支援員認定研修（健康福祉部） 【19,339 千円】

「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」（平成26年厚生労働省令第63号）に基づき、保育士等の資格を有する者が必要な知識・技能を習得し、放課後児童支援員として勤務するための研修を実施

<進捗状況及び今後の予定>

○7回開催、700人修了予定

(4) (拡) 地域で“共育”土曜チャレンジ学習事業 (教育委員会) 【36,379千円】

子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日の教育活動を実現するため、多様な経験や技能を持つ地域の人材・企業等の豊かな社会教育資源を活用し、土曜日ならではの体系的・継続的なプログラムの実施を支援

<進捗状況及び今後の予定>

○地域コーディネーター等研修の実施

○26市町、281校区 (県所管218校区 ※政令市・中核市除く)

(5) (拡) 「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト (教育委員会) 【2,927千円】

「兵庫県スポーツ推進計画」に基づき、県下全小学校区に設置された「スポーツクラブ21ひょうご」を核として、親子で行うスポーツ大会や、大学や企業と連携したスポーツイベントの開催等を通じて「スポーツ立県ひょうご」を推進

【取組目標】

項 目	H26実績	H27	H28	H29	H30	H31
放課後児童クラブ開設数(累計)	873箇所	945箇所	1,107箇所	1,155箇所	1,191箇所	1,214箇所
放課後児童クラブ利用児童数	36,777人	42,540人	44,311人	46,220人	47,671人	48,564人
放課後子ども教室開設教室数	496教室	476教室	—	—	—	—
放課後児童支援員の認定者数(累計)	—	700人	1,800人	2,900人	4,000人	5,000人

2 地域ぐるみの子育て支援の充実

(1) (拡) 「まちの保健室」による健康づくり推進事業 (健康福祉部) 【17,847千円】

子育て中の親などの健康づくりを支援するため、身近な場所で気軽に、専門職種 (保健師、看護師等) による健康相談及び育児相談等を実施

(2) まちの子育てひろば事業の推進 (企画県民部) 【24,291千円】

子育て中の親子が気軽に集い、不安の解消や情報交換ができる場として開設されているまちの子育てひろばの活動を支援 [H27.3末: 2,168か所]

○まちの子育てひろばコーディネーターによる活動支援

○ひろばアドバイザーの派遣 等

(3) 地域子育て支援拠点事業 (健康福祉部) 【489,558千円】

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を実施

<進捗状況及び今後の予定>

○平成27年度目標: 309箇所

(4) 子育て応援企業との協定締結事業（企画県民部） 【608 千円】

子育てと仕事の両立を支援し、子育て家庭を応援する企業・職域団体等と県が協定を締結

＜進捗状況及び今後の予定＞

子育て応援協定締結式の開催

開催日 平成27年9月18日（金）

開催場所 兵庫県学校厚生会館大会議室

締結企業数 1,162社、38団体

(5) 子育て応援協定団体等との協働事業（企画県民部） 【9,599 千円】

子育て応援協定を締結した地域団体等の特色を活かした子育て支援活動を支援

団体名	事業名
兵庫県連合婦人会	三世代交流事業
兵庫県愛育連合会	地域の若者・子育て応援サポーターによる若者と親子応援事業
兵庫県いずみ会	ひょうご元気アップ子育て応援事業
(一社) 兵庫県医師会	妊娠～育児支援のための地域関係機関・保健師・医療機関の連携構築事業
(一社) 兵庫県薬剤師会	まちかど相談薬局ママサポート事業

(6) ひょうご子育て応援の店事業（企画県民部） 【2,790 千円】

店舗等が子育て世帯を対象に料金の割引・各種サービス等を行う「ひょうご子育て応援の店」を展開

＜進捗状況及び今後の予定＞

協力店舗・協賛企業 4,609件（H27.9月末）

パスポート会員 20,300件（H27.9月末）

(7) ひょうご学校支援地域本部事業（教育委員会） 【6,074 千円】

学校・家庭・地域の連携強化を図るととともに、各市町が設置する学校支援地域本部に地域コーディネーターを配置し、地域住民による学校支援ボランティア活動を促進

＜進捗状況及び今後の予定＞

○地域コーディネーター等研修の実施

○40市町、825校

(8) （新）地域未来塾（教育委員会） 【25,900 千円】

地域人材のネットワークを活用し、家庭での学習習慣が十分身につけていない子どもに対して、学習習慣や基礎学力の定着に向けて、指導員による個別指導や自習等の学習支援を実施（夜間の実施、NPOや民間教育事業者の協力も可能）

<進捗状況及び今後の予定>

- 地域コーディネーター等研修の実施
- 7市町、95校

(9) ファミリー・サポート・センター事業（健康福祉部）

【70,717千円】

育児の援助を行いたい人と受けたい人をつなぎ、一時預かり（病児・病後児預かりを含む）等の相互援助活動に関する連絡、調整を行うファミリー・サポート・センターを運営する市町を支援

<進捗状況及び今後の予定>

- 実施市町数：28市町

【取組目標】

項目	H26実績	H27	H28	H29	H30	H31
まちの子育てひろば事業実施箇所数（累計）	2,168件	2,170件	2,190件	2,210件	2,230件	2,250件
子育て応援協定の締結企業数（累計）	1,145社	1,100社	1,120社	1,140社	1,160社	1,180社
子育てほっとステーション開設箇所数（累計）	42箇所	48箇所	54箇所	60箇所	64箇所	68箇所

3 家族の役割やきずなを深めることの大切さの機運醸成

(1) ひょうご家庭応援県民運動の推進（企画県民部）

【490千円】

県民一人ひとりが家族・家庭の大切さを考え、きずなを深めるとともに、地域で家庭を支える「ひょうご家庭応援県民運動」の展開を支援し、地域全体で家庭を応援する取組の普及啓発を推進

<進捗状況及び今後の予定>

- ひょうご家庭応援県民大会の開催
- 開催日 平成27年11月7日（土）
- 開催場所 兵庫県公館大会議室

(2) 地域・家庭の伝統行事普及推進事業（企画県民部）

【1,010千円】

かつて盛んに行われていた家庭や地域の伝統行事や伝統料理づくり等に、親子や家族が一緒に参加し、体験できる機会を提供

【取組目標】

項目	H26実績	H27	H28	H29	H30	H31
「家族の日」写真コンクールへの応募作品数	245点	350点	450点	550点	550点	550点
「ひょうご家庭応援県民大会」参加者数（累計）	260人	400人	600人	800人	1,000人	1,200人

4 安全・安心な子育て環境整備

- (1) **子育て応援ネットの推進（企画県民部）** **【8,872 千円】**
地域女性団体ネットワーク会議が中心となって、市町ごとにネットワークを組織し、子育て家庭応援推進員等が登下校時の見守り、声かけや子育てイベント、SOS キャッチ活動等を実施
<進捗状況及び今後の予定>
○SOS キャッチ専門研修の実施（各県民局 1 回）
○市町推進母体への助成（150 千円×41 団体）
- (2) **防犯カメラ設置補助事業（企画県民部）** **【32,000 千円】**
地域の見守り力の向上を図るため、まちづくり防犯グループ等が設置する防犯カメラの設置に係る経費を補助
<進捗状況及び今後の予定>
○補助予定件数：400 ヲ所
- (3) **ひょうご地域安全SOSキャッチ事業（企画県民部）** **【7,300 千円】**
県民が身近な異変に気づいた際に、匿名でも通報できる「ひょうご地域安全SOSキャッチ電話相談」を設置するとともに、地域安全まちづくり推進員を活用し、制度の周知を促進
<進捗状況及び今後の予定>
○相談件数：168 件（平成 27 年 9 月末）
- (4) **地域安全まちづくり推進員設置事業（企画県民部）** **【1,492 千円】**
地域安全まちづくり条例第 14 条の規定に基づき、地域安全まちづくり推進員を設置・支援し、地域における継続的な地域安全まちづくり活動の実施を図る。
<進捗状況及び今後の予定>
○委嘱人数：2,181 人（平成 27 年 9 月末）
- (5) **学童等交通安全教室の開催（企画県民部）** **【926 千円】**
交通弱者である学童等に対し、交通安全教室を開催し、交通安全の普及啓発を実施
<進捗状況及び今後の予定>
○対象：小学生
○回数：91 回開催 14,048 人参加（1 回 120 名 年間 100 回開催）
- (6) **公共交通バリアフリー化促進事業（県土整備部）** **【62,213 千円】**
誰もが安心して生活できるユニバーサル社会にふさわしい福祉のまちづくりを実現するため、鉄道駅舎エレベーター等設置補助やノンステップバス等購入補助を実施
<進捗状況及び今後の予定>
○平成 27 年度実施予定

鉄道駅舎エレベーター等設置補助：4 駅

(JR 塚口駅、JR 生瀬駅、山陽電鉄月見山駅、山陽電鉄山陽網干駅)

ノンステップバス等購入補助：31 台

(7) (新) 地域で守る！子どもの安全安心確保事業 (企画県民部) 【37,317 千円】

神戸市での児童殺害遺棄事件の発生など、子どもを取り巻く環境への不安が増大しているため、家庭・学校での安全対策に加え、帰宅後の子どもの安全のために、地域が一体となって子どもを見守る体制を構築

＜進捗状況及び今後の予定＞

○子どもの安全・安心確保のリーダー養成

＜開催状況＞ 各県民局・県民センターで開催

○安全・安心子ども声かけ運動の推進

○子どもの安全・安心確保モデル事業

＜補助予定件数＞ 250 ヲ所

○「子どもを守る110番の家・店」の体制強化

【取組目標】

項 目	H26 実績	H27	H28	H29	H30	H31
1日の平均乗降客数3千人以上5千人未満の駅のバリアフリー化率	56.8%	65.1%	72.1%	79.1%	86.0%	93.0%
乗合バスに対するノンステップバス導入率	56.9%	59.9%	61.9%	64.0%	66.0%	68.0%

VI 特別な支援が必要な子どもや家庭への支援

1 児童虐待防止対策の充実

(1) 児童虐待等対応専門アドバイザー設置事業 (健康福祉部) 【2,261 千円】

児童問題が多様化・複雑化している中で、高度な専門性と客観性を持ったアドバイザーを設置

＜進捗状況及び今後の予定＞

・虐待をはじめとする対応困難なケース等に的確に対応するため、弁護士、医師、学識経験者等 97 名をアドバイザーとして配置

(2) こども家庭センター職員研修充実強化事業 (健康福祉部) 【2,403 千円】

複雑化・困難化する児童相談に適切に対応するため、経験年数、職種等に応じた系統的・体系的な研修の実施

＜進捗状況及び今後の予定＞

- ・経験年数等に応じた研修 (1 年目、2 年目、3 年目以上、5～7 級以上職員向け) を実施
- ・職種別研修 (児童福祉司、児童心理司等) を実施
- ・テーマ別研修 (家族再統合、CSP トレーナー等) を実施

- (3) 市町職員専門研修事業（健康福祉部） 【854 千円】
 児童相談の一義的な窓口である市町の相談担当職員の専門性の向上を図るため、児童福祉司任用資格取得講習等を開催
<進捗状況及び今後の予定>
 ・8月下旬～10月下旬の間に5日間に分けて、児童福祉司任用資格取得講習等を開催
- (4) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業（健康福祉部） 【11,116 千円】
 要保護児童対策地域協議会の要保護児童対策調整機関の職員や地域ネットワークを構成する関係機関等の専門性強化及び地域ネットワーク構成員の連携強化
<進捗状況及び今後の予定>
 ・神戸市を含む25市町で実施（児童福祉司任用資格取得のための研修受講、乳児家庭全戸訪問事業との連携他）
- (5) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）（再掲）（健康福祉部） 【48,449 千円】
- (6) 養育支援訪問事業（再掲）（健康福祉部） 【22,748 千円】
- (7) 子育て短期支援事業（再掲）（健康福祉部） 【22,074 千円】

【取組目標】

項目	H26 実績	H27	H28	H29	H30	H31
児童福祉司任用資格者の配置市町数（累計）	29 市町	38 市町	41 市町	41 市町	41 市町	41 市町
要保護児童対策地域協議会を設置する市町数	41 市町	41 市町	41 市町	41 市町	41 市町	41 市町

2 社会的養護体制の充実

- (1) 里親制度の推進事業（健康福祉部） 【1,915 千円】
 里親研修や里親里子の交流、養育支援等を通じた、着実な里親制度の推進
<進捗状況及び今後の予定>
 ・兵庫県里親会連合会が加入する里親賠償責任保険の保険料を補助（107 千円）
 ・里親制度の広報、里親開拓を公益社団法人家庭養護促進協会に委託（1,266 千円）
 ・兵庫県里親会連合会の実施する里親里子交流研修会を補助（134 千円）
 ・公益社団法人家庭養護促進協会に対し、妊産婦に対する里親・養子縁組相談の窓口の運営を補助（1,466 千円）

- ・被虐待児等を専門的に養育する専門里親の養成研修会を社会福祉法人恩賜財団母子愛育会に委託（408 千円）
- ・養育更新研修の実施を公益社団法人家庭養護促進協会に委託（720 千円）

(2) 家庭養護普及啓発推進事業（健康福祉部） **【11,888 千円】**

家庭養護（里親・ファミリーホーム）の普及を図り、新たな事業実施者の開拓につなげるため、各地域で普及啓発事業を実施するとともに、里親の養育力の向上を図ることを目的とした研修会を開催

<進捗状況及び今後の予定>

- ・各こども家庭センターに里親制度推進員（計6名）を配置
- ・市町毎の里親制度普及研修会（出前講座）の開催（69回、2,322名参加予定）
- ・地区里親研修・交流会の活性化
- ・里親月間（里親を求める運動）の実施（10月）

(3) 児童養護施設整備費補助事業（健康福祉部） **【50,621 千円】**

児童養護施設等において、家庭的な養育環境を確保するため、施設の養育単位の小規模化を推進

<進捗状況及び今後の予定>

- ・乳児院の創設等

(4) 施設入所児等に対する学習支援の実施 **【30,000 千円】**

障害児入所施設や児童養護施設などの児童福祉施設の入所児童や里子の健全な育成に資するとともに、地域における消費喚起を図るため、学習教材の購入を支援

<進捗状況及び今後の予定>

- 対象者：平成27年6月1日時点で、県内の児童福祉施設に入所している児童及び里親に委託されている児童
- 支援内容：児童一人あたり図書等引換券10,000円分を配布
- 実施方法：兵庫県書店商業組合加盟店で利用できる図書等引換券を作成し、各施設または里親を通じて配付
- 使用期限：対象者は平成27年11月30日までに加盟店で使用

【取組目標】

項 目	H26 実績	H27	H28	H29	H30	H31
里親登録者数（累計）	296 人	281 人	287 人	293 人	299 人	305 人
里親等委託率	12.7%	11.7%	12.7%	13.7%	14.7%	15.8%
ファミリーホーム事業者数	3 箇所	4 箇所	4 箇所	4 箇所	5 箇所	6 箇所
小規模グループケア定員数（累計）	380 人	402 人	460 人	494 人	507 人	523 人
グループホーム定員数（累計）	44 人	44 人	50 人	86 人	104 人	116 人

3 配偶者等からの暴力（DV）対策

(1) DV対策の推進（健康福祉部）

【200,635千円】

DV対策を推進するため、女性家庭センター（県配偶者暴力相談支援センター）におけるDV相談、一時保護の実施や民間施設等に一時保護を委託

<進捗状況及び今後の予定>

○DV相談件数：226件（平成27年7月末）

○DV被害者の一時保護件数：64件（うち民間施設等への委託：28件）（平成27年7月末）

(2) DV被害者保護対策の充実（健康福祉部）

【5,908千円】

DVの防止対策として、関係機関や民間支援団体との連携により、被害者の保護・自立支援を強化

<進捗状況及び今後の予定>

○DV被害者支援活動を行う民間支援団体への活動支援 等

・DV被害者支援強化事業の実施（出前講座等4事業を延べ6団体に委託）

・シェルター入所被害者等へのサポート事業の実施（2団体に委託）

・女性家庭センター一時保護所への支援アドバイザー（心理教育、食育指導、学習支援）の派遣

【取組目標】

項目	H26実績	H27	H28	H29	H30	H31
庁内DV対策連携会議の設置市町数（累計）	16市町	24市町	28市町	36市町	41市町	41市町

4 子どもの貧困対策

(1) 高等学校等就学支援事業（教育委員会）

【7,122,924千円】

高等学校等に通う一定の収入額未満の世帯の生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給することにより、家庭の教育負担を軽減

<進捗状況及び今後の予定>

○校種別認定者数【7月時点】

（単位：人）

	全日制	定時制	通信制	高専	計
県立	48,608	2,669	453	-	51,730
市立	7,274	769	-	638	8,681
計	55,882	3,438	453	638	60,411

(2) 特別支援学校就学奨励費（教育委員会）

【521,712千円】

特別支援学校への就学の特殊事情を考慮し、保護者の経済的負担を軽減するため、必要な経費を補助

<進捗状況及び今後の予定>

○支弁段階別認定者数

(単位：人)

	幼稚園				小学部				中学部			
	I	II	III	計	I	II	III	計	I	II	III	計
県立	44	11	6	61	490	140	49	679	530	177	62	769
市立	7	2	1	10	282	108	36	426	325	86	32	443
計	51	13	7	71	772	248	85	1,105	855	263	94	1,212

	高等部				合計			
	I	II	III	計	I	II	III	計
県立	1,442	422	156	2,020	2,506	750	273	3,529
市立	406	127	63	596	1,020	323	132	1,475
計	1,848	549	219	2,616	3,526	1,073	405	5,004

- (3) 高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）事業（教育委員会）【710,277千円】
 授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給

- (4) 私立高等学校等奨学給付金事業（企画県民部） 【350,152千円】
 私立高等学校等に在籍する、低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育負担を軽減するため、奨学給付金を支給

<進捗状況及び今後の予定>

○対象者数：約 4,700 人

- (5) 私立高等学校生徒入学資金貸付事業（企画県民部） 【33,626千円】
 私立高等学校及び私立専修学校高等課程に入学する生徒で、経済的理由から入学資金の支弁が一時困難な者に対し、入学資金を貸し付けることにより、入学時の負担の軽減を図る

<進捗状況及び今後の予定>

○対象者数：約 560 人

- (6) （新）生活困窮者自立相談支援事業（健康福祉部） 【11,463千円】
 生活困窮者からの相談に包括的に対応し、地域のネットワークを構築して生活を支援

<進捗状況及び今後の予定>

神戸市を含む全県 3,937 件

- (7) （新）生活困窮者就労準備支援事業（健康福祉部） 【11,463千円】
 生活習慣等に問題を抱えている、又は就労経験のないなどの生活困窮者に対して一般

就労に従事する準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援

<進捗状況及び今後の予定>

神戸市を含む全県 30 件

(8) (新) 被保護者就労支援事業 (健康福祉部) **【15,381 千円】**

生活保護受給者の就労による自立を助長するため、就労支援員による支援を実施

<進捗状況及び今後の予定>

神戸市を含む全県 45 人配置

(9) (新) 住居確保給付金 (健康福祉部) **【594 千円】**

離職により住居を失った又はそのおそれが高い、所得等が一定の水準以下の生活困窮者に住居確保給付金を支給

<進捗状況及び今後の予定>

神戸市を含む全県 126 件

【取組目標】

項目	H26 実績	H27	H28	H29	H30	H31
生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率	—	92.0%	92.2%	92.4%	92.6%	92.8%
生活保護世帯に属する子どもの大学進学率	—	36.9%	37.1%	37.3%	37.5%	37.7%

5 ひとり親家庭等の自立促進

(1) 高等職業訓練促進給付金事業 (健康福祉部) **【8,751 千円】**

生活の安定に資する資格の取得を促進するため、養成訓練の受講期間のうちの一定期間及び修了時に給付金を支給

<進捗状況及び今後の予定>

- ・ 訓練促進給付金 5 人
- ・ 修了支援給付金 3 人 (予定)

(2) (新) ひとり親家庭高卒認定試験支援事業 (健康福祉部) **【900 千円】**

高卒認定試験合格のための講座を受け、これを修了し認定試験に合格した際に、受講費用の一部を支給する親の学び直しの支援を実施

<進捗状況及び今後の予定>

- ・ より制度を利用しやすくするため、平成 28 年度から対象を母子家庭又は父子家庭の子に拡充する予定

(3) (新) ひとり親家庭交流支援事業 (健康福祉部) **【406 千円】**

早期自立のための意欲形成と家庭生活の安定のため、ひとり親家庭になって間もない家庭に対し、定期的な集いや情報交換、交流を実施

<進捗状況及び今後の予定>

- ・平成 27 年 6 月 14 日伊丹市で実施
(平成 27 年度中に県下 6 ブロックで実施予定)

(4) 母子等特別相談事業 (健康福祉部)

【1,897 千円】

母子家庭等がかかえる専門的な法律相談に応じるため、母子等専門相談員 (女性弁護士) を配置し、電話や面接による相談を実施

<進捗状況及び今後の予定>

- ・平成 27 年 6 月 4 日宝塚市で実施
- ・平成 27 年 7 月 3 日朝来市で実施
- ・平成 27 年 9 月 3 日たつの市で実施
(平成 27 年度中に全 8 回実施予定)

(5) 児童扶養手当の支給 (健康福祉部)

【779,625 千円】

父または母と生計を同じくしていない児童を養育する家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童を養育する者に対して手当を支給

<進捗状況及び今後の予定>

- ・受給者数 1,786 人

(6) 母子父子寡婦福祉資金の貸付 (健康福祉部)

【200,000 千円】

ひとり親家庭の経済的自立の支援と生活意欲の向上を図るため、修学資金など 12 種類の資金を貸付

<進捗状況及び今後の予定>

- ・貸付件数 119 件
- ・貸付金額 79,842 千円

【取組目標】

項 目	H26 実績	H27	H28	H29	H30	H31
高等職業訓練促進給付金事業による資格取得者数 (累計)	61 人	105 人	160 人	215 人	270 人	325 人

6 障害児施策の充実

(1) (拡) インクルーシブ教育システム構築に向けたモデル研究の推進 (教育委員会)

【49,446 千円】

インクルーシブ教育システム (障害者がある特性等を踏まえた十分な教育を受けられるようにするため、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が、可能な限り共に学ぶ仕組み) の構築に向け、モデル研究を実施

<進捗状況及び今後の予定>

- 地域の教育資源活用にかかるモデル研究

芦屋特別支援学校、芦屋市及び西宮市において、コーディネーターを配置し、地域内の教育資源（小・中学校、特別支援学校等）を活用し、連携するモデル研究を実施

○特別支援学校のセンター的機能充実事業の実施

すべての県立特別支援学校において、言語聴覚士や作業療法士等の専門的な外部人材を活用して研修を実施し、特別支援学校の専門性の向上を図るとともに地域内の小・中学校等に対するセンター的機能を充実

○授業のユニバーサル化モデル研究事業の実施

朝来市において、すべての児童生徒にとって分かりやすい授業や指導方法等について、モデル研究を実施

○早期からの教育相談・支援体制モデル構築事業

小野市において、障害のある子どもや保護者に対して就学前の早期からの情報提供や相談会等を実施し、支援体制のモデルを構築

(2) (拡) キャリア教育・就労支援推進事業（教育委員会） 【24,444千円】

特別支援学校高等部卒業生の一般就労率の引き上げ及び高等学校の発達障害のある生徒への指導の充実を図るため、キャリア教育・就労支援を実施

<進捗状況及び今後の予定>

○就職支援推進会議の開催（年2回開催）

第1回（6.26） 認定資格開発及び実践的・段階的作業学習等について協議

○就職支援コーディネーターの配置

高等特別支援学校、有馬高校（定時制）、播磨特別支援学校及び出石特別支援学校の4校に配置し、実習先・就職先の開拓や他校への情報発信等を実施

○実践的・段階的な作業学習・現場実習の実施

就職先で求められる職務内容を取り入れた作業学習等を実施

○認定資格開発の推進

生徒の就職意欲を高め、一般就労を促進するため、企業等と連携し、技能の水準を公的に証明する認定資格の開発を推進

(3) (拡) 特別支援学校と高等学校との交流及び共同学習実施事業（教育委員会）

【1,459千円】

障害のある生徒の経験を広め、社会性を養い、豊かな人間性を育てるとともに、障害のない生徒の障害に対する正しい理解と認識を深めるため、特別支援学校と高等学校との交流及び共同学習を実施

<進捗状況及び今後の予定>

以下の実施校（特別支援学校、高等学校、各13校）において、教科学習における共同学習や、行事や部活動等における交流活動を実施

<実施校一覧>

視覚特別支援学校と舞子高等学校

神戸聴覚特別支援学校と神戸高塚高等学校
神戸特別支援学校と神戸甲北高等学校
阪神特別支援学校と武庫荘総合高等学校
芦屋特別支援学校と西宮高等学校
こやの里特別支援学校と猪名川高等学校
氷上特別支援学校と氷上高等学校
東はりま特別支援学校と播磨南高等学校
北はりま特別支援学校と多可高等学校
姫路特別支援学校と姫路別所高等学校
西はりま特別支援学校と龍野北高等学校
出石特別支援学校と但馬農業高等学校
あわじ特別支援学校と洲本高等学校

- (4) 特別支援学校医療的サポート推進事業（教育委員会） 【47,435 千円】
医療的ケアを必要とする児童生徒の健康状態の維持等を図るため、県立特別支援学校に看護師を派遣する等、医療的ケアを実施
＜進捗状況及び今後の予定＞
○平成 27 年度実施校：16 校
- (5) （新）多様な主体の参入促進事業（特別支援）（健康福祉部） 【2,612 千円】
私学助成や障害児保育事業の対象とならない特別な支援が必要な子どもを認定こども園で受け入れる場合に、職員の加配に必要な費用を補助
＜進捗状況及び今後の予定＞
○実績（平成 27 年 9 月時点） 対象者（延べ人数）188 人
- (6) 重症心身障害児等指導費交付金（健康福祉部） 【187,683 千円】
重症心身障害児等が適切な治療と保護を受けられるよう、重症心身障害児等が入所している民間施設に対して運営費を助成
＜進捗状況及び今後の予定＞
○対象施設及び対象入所児者数：8 施設、4,628 人
- (7) 県立こども発達支援センターの運営（健康福祉部） 【26,071 千円】
発達障害児の早期発見、支援体制を強化するため、診断・診療と療育を一体的に提供する県立こども発達支援センターを運営
＜進捗状況及び今後の予定＞
○診療日：週 5 日（月～金）
○診療内容：発達相談、心理検査・アセスメント、診断、作業療法士・言語聴覚士による療育（リハビリ）

(8) 学校生活支援教員の配置（教育委員会） 【－】

LD、ADHD等の支援を必要とする児童生徒が、安定した学校生活や集団活動を行えるよう、支援地域拠点校（市町単位）に「学校生活支援教員」を配置

＜進捗状況及び今後の予定＞

○平成27年度配置人数：114人

(9) LD、ADHD等に関する相談・支援事業（教育委員会） 【1,699千円】

LD、ADHD等の支援を必要とする幼児児童生徒に対する学校園内外での支援体制の充実を図るため、相談室の運営及び専門家チームの派遣等を実施

＜進捗状況及び今後の予定＞

○「ひょうご学習障害相談室」の運営（電話及び面談による相談の実施）

平成26年度相談実績：362件

○学校への「ひょうご専門家チーム」の派遣

平成26年度派遣実績：16件

【取組目標】

項目	H26実績	H27	H28	H29	H30	H31
特別支援学校の整備 () 書きは分校数(外数で記載)	25校	25(1)校	25(1)校	26(1)校	26(1)校	26(1)校
高等学校との交流及び共同学習を実施する特別支援学校数	12校	14校	15校	16校	17校	18校
5歳児発達相談事業を実施している市町数	24市町	29市町	35市町	41市町	1市町	41市町
発達障害児のデイサービス開設市町数(累計)	28市町	32市町	35市町	38市町	41市町	41市町
発達障害サポーター養成人数	340人	300人	400人	500人	—	—

7 外国人児童生徒への支援

(1) 子ども多文化共生教育支援事業（教育委員会） 【87,967千円】

日本語指導が必要な外国人児童生徒の自己実現を支援するとともに、すべての児童生徒に共生の心を育成するため、子ども多文化共生教育を充実

＜進捗状況及び今後の予定＞

○子ども多文化共生サポーターの派遣

○子ども多文化共生センターの運営

(2) 外国人児童生徒の居場所づくり事業（産業労働部）

【国際交流事業交付金 387,346千円の一部】

ボランティア等による外国人児童生徒に対する学習支援の取り組みを促進するため、日本語・母語・教科学習教室をボランティア団体等と（公財）兵庫県国際交流協会が共催

【取組目標】

項 目	H27 実績	H28	H29	H30	H31	H32
外国人児童生徒の居場所づくり事業講座数（日本語・母語・教科学習教室）	48 講座	46 講座	46 講座	46 講座	46 講座	46 講座
日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する全ての公立学校に子ども多文化共生講師を派遣	100% (253 校)	100% (校)	100% (校)	100% (校)	100% (校)	100% (校)